

団体の概要 (N G O / N P O 用)

団体名 有限責任中間法人イクレイ日本

所在地	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-67 コスモス青山 B2F TEL: 03 - 5464 - 1906 FAX: 03 - 3797 - 1906 E-mail: office@iclei-japan.org		
ホームページ	www.iclei.org/japan/		
設立年月	1993 年 11 月 * 認証年月日 (法人団体のみ) 2004 年 7 月 1 日		
代表者	理事長 浜中裕徳	担当者	宇高史昭
組 織	スタッフ 6 名 (内 専従 3 名) 個人会員 - 名 法人会員 21 自治体 その他会員 (賛助会員等) - 名		
設立の経緯	1990 年にニューヨークで開かれた国連会議を契機に、自治体による環境の改善活動を推進する国際的な団体として「イクレイ」(旧称：国際環境自治体協議会)が設立された。 日本では、1993 年に日本事務所が設立され、2004 年 7 月からは、「有限責任中間法人 イクレイ日本」として法人格を取得し活動している。		
団体の目的	環境改善などの地域活動を通して、地球規模の持続可能な発展をめざすとともに、会員のための情報交換の支援及び交流の促進を図ることを目的とする。		
団体の活動プロフィール	上記の目的を達成するため、500 を超える海外の自治体、10 箇所の海外事務所と協働して、以下の活動を行っている。 (1) ローカルアクション 21、気候変動防止都市 (CCP) キャンペーン、水キャンペーン、持続可能な都市管理、自治体のグリーン購入等のテーマにもとづく、自治体の連携によるキャンペーン・事業の推進 (2) 国連の公式な協議機関として、持続可能な開発委員会 (CSD)、気候変動枠組条約 (UNFCCC) 締結国会議 (COP) 等の国連の会議への参加及び会員自治体の意見を代表した国・国際機関への提言 (3) 国際会議等の開催及び開催支援 (4) 地域環境改善や持続可能な発展に関する調査・研究、 (5) イクレイ会員自治体及び内外関係諸機関との情報交換、関連情報の出版やホームページ等を活用した情報発信 (6) 国内の自治体向けに、セミナーの開催、地球温暖化防止施策先進事例調査、海外の優良事例等の翻訳・出版等国内外の環境改善活動や持続可能な開発に資する有益な情報提供		

活動事業費 (平成17年度) 20,029円

政策のテーマ

地方自治体による京都メカニズムへの参加

- 政策の分野
 - 地球温暖化の防止
- 政策の手段
 - 国際環境協力，制度整備，地方自治体の活動

団体名：有限責任中間法人 イクレイ日本

担当者名：宇高史昭

政策の目的

- 1) 京都議定書に定められた温室効果ガス排出削減目標 6 %の達成
- 2) わが国の地方自治体が保有する廃棄物処理・上下水道事業等における温室効果ガス排出削減技術や，サービス供給システムの経験やノウハウの途上国自治体への技術移転
- 3) わが国の地方自治体によるクリーン開発メカニズムへの参加と，当該技術導入にもとづくクレジットの獲得

背景および現状の問題点

「京都議定書」には，各先進国の削減目標を達成するため，柔軟性措置の一つとして「クリーン開発メカニズム（CDM）」の利用が認められ，多くの CDM 事業が立案・実行されるようになってきた。しかしながら，ともすれば先進国の削減目標達成のために，先進国側企業や団体によるクレジット獲得のための大規模事業のみが先行し，本来の CDM の目的である，途上国における温暖化防止対策促進に向けての技術移転や，持続可能な開発のための活動が十分に行われているとは言い難い。

しかしながら，自治体は廃棄物処理施設や下水処理施設等の CDM プロジェクトの対象となり得る施設を直接的に管理しており，施設の効果的利用や公益サービスの改善は，住民生活の改善に大きく寄与する。これは，わが国の自治体が蓄積してきた経験やノウハウの移転が可能な分野であり，自治体が，重要な事業関係者として積極的に CDM 事業に参画することは，本来の CDM の目的実現に大きく貢献することができると思われる。

地球温暖化対策は直接的な便益が見えにくい分野でもあり，自治体においては地域対策に取り組むが，途上国への支援や国際的な連携への関心は希薄である。しかし，CDM 事業のクレジットの一部が自治体にも分与されるならば，自治体の国際貢献への機運も盛り上がるのが期待される。

特に発展の著しいアジア諸国の持続可能な開発は今後の大きな課題であり，政府レベルの国際協力，開発援助だけでなく，自治体間協力による地域の経済発展及び健全な社会の形成（地域開発）と地球温暖化防止の両立を具現化することが，開発途上国の地球温暖化対策に係る次期の枠組みへの参加につながり，長期的な視点から地球環境保全に資するものであると考えている。

政策の概要

わが国の地方自治体の廃棄物処理事業や上下水道事業等における温室効果ガス排出削減ノウハウ等を活用したCDM事業の開発と提案

政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

- 1 現在のCDM事業の現状把握と，自治体の参画度調査
- 2 CDM事業に活用可能性のある，わが国の地方自治体が保有する技術の洗い出し
 - 地方自治体が行っている廃棄物処理事業（バイオディーゼルへの転換，バイオマス発電等の再生エネルギー利活用，廃家電以外からのフロンガス回収等）や上下水道事業（メタンガスの発生抑制，転換利活用）における温室効果ガス排出削減技術や施設の維持管理ノウハウ等
- 3 イクレイ東南アジア，南アジア事務所を通した，ホスト国側自治体における上記分野の技術移転に対する関心度調査
- 4 CDM事業プロジェクト立案に向けた，フィージビリティ調査の実施
 - CDMプロジェクト適用可能性の高い分野の事業を選びフィージビリティ調査を実施する。

5 報告書のとりまとめ

CDM事業への自治体の参画可能性と、フィジビリティ調査結果、途上国地域の持続可能な開発に資するCDM事業のあり方に関して報告書をとりまとめ、関連機関や自治体に配布する。

政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

- ・ 地方自治体及び有限責任中間法人 イクレイ日本
- ・ 社団法人海外環境協力センター（技術助言）
- ・ 開発途上国向け開発援助金融機関（財政支援協力）

政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

- ・ 我が国の地方自治体の事業が、新しい国際協力、京都メカニズムの活用につながることから、これらの事業の促進が図られ、国内の温室効果ガス排出削減の実効性が上がる。
- ・ 地方自治体の積極的な取組が、CDMに活用されることにより、京都議定書の目標達成に貢献する。
- ・ 開発途上国における地域にとって有用な持続可能な開発につながる可能性の高い支援プロジェクトになる。

その他・特記事項

【イクレイ - 持続可能性を目指す自治体協議会 加盟のアジアの自治体・自治体団体】

計90自治体・団体

China (1)

Shenyang

Japan (21)

Aichi Prefecture, Fujisawa City, Hiroshima City, Itabashi Ku(ward), Kanagawa Prefecture, Kawagoe City, Kawasaki City, Kitakyushu City, Kobe City, Kumamoto City, Kyoto City, Musashino City, Nagoya City, Osaka City, Sapporo City, Sendai City, Shiga Prefecture, Sumida ku(ward), Ube city, Yamanashi Prefecture, Yokosuka City

Republic of Korea (30)

Ansan, Bucheon, Buk-Gu, Busan, Chungnam Province, Damyang County, Gangneung, Gangwon, Geumsan County, Gimpo, Gumi, Gwangju, Gyeonggi Province, Hoengseong County, Jeju Province, Jeju, Jeongseon, Jeonju, Jinhae, Korea Local Authorities Foundation, Pyeongchang County, Seoul, Siheung, Sokcho, Suncheon, Suwon, Uiwang, Ulsan, Wonju, Yangpyeon County

India (10)

All India Institute of Local Self Government, Bhubaneswar, Guntur, Gwalior, Hyderabad, Jabalpur, Nagpur, Pimpri Chinchwad, Shimla, Vadodara

Indonesia (8)

Balikpapan, Bogor, Cilegon, IULA/Asia & Pacific Section, Medan, Semarang, Surabaya, Yogyakarta

Nepal (3)

Kathmandu, Municipal Association of Nepal, Pokhara

Philippines (13)

Baguio, Batangas, Bohol Province, General Santos, Iloilo, Linamon, Makati, Muntinlupa, Naga, Puerto Princesa, San Fernando(La Union), San Fernando(Pampanga), Tubigon

Sri Lanka (1)

Matale

Thailand (3)

Bangkok, Muangklang, Phuket